

佐藤博樹 中央大学大学院戦略経営研究科 教授／東京大学 名誉教授

『社会調査の公開データ ——2次分析への招待』

公開データを活用した社会研究の普及・定着を目指して

東京大学出版会
初版 2000年12月



SSJデータアーカイブの設立と

公開データを活用した社会研究の普及を目指して

東京大学社会科学研究所の附属施設として1996年4月に設立された日本社会研究情報センターが、日本初の社会科学分野の総合的なデータアーカイブ (Social Science Japan Data Archive, SSJDA) を設立し、研究者へのデータ提供を開始したのは1998年4月であった。公開データセット数は、データ提供開始当初の1998年が276件で、その後、1999年に367件、2000年に409件が増加したが、公開データ数が限定されていたこともあり、データの利用申請者数は1998年に14人、1999年に33人、2000年に74人に過ぎなかった。現在は設立当初とは大きく異なり、2021年では公開データセット数が2287件と大きく増加し、利用申請者数も年間5129人であった。

SSJDA 設立当初は公開データの利用が低調であった背景には、日本では公開データを活用した研究が評価されずに一般化していない状況があると考えていた。そこでこの状況を改善し、公開データを利用した社会研究を日本に普及させることで、結果としてSSJDAの公開データの利用促進を図ることを意図して2000年12月に刊行したのが『社会調査の公開データ——2次分析への招待』であり、副題が刊行意図を示していた。こうした刊行経緯からSSJDAの設立目的から、まず紹介したい。

社会調査の専門家でもない私が、データアーカイブ (以下、DA) の設立の必要性を認識し、設立に取り組んだのはつぎのような理由による。大学院在学中から数多くの労働や経営に関する調査研究に取り組んできたものの、調査データを個人で保存することには限界があり、保存できたとしても第三者に利用してもらうことが難しいことがあった。こ

うした時期に、イギリスのデータアーカイブ (UKDA) を訪問する機会があり、日本でのDAの設立の必要性を幾つかの小論 (『データバンクの設立を』『労働統計調査月報』1995年3月号など) として公表していた。こうした経緯もあり社会科学研究所でSSJDAの立ち上げに取り組むことになったわけである。

当時、日本では、研究者自身が調査を企画し、調査を実施し、その調査研究で得られたデータに基づいて、研究論文を作成する「一次データ」に基づく実証研究が主流であった。社会階層・社会移動に関する調査 (SSM) などの研究者グループが大規模調査を実施する場合もあったが、基本的には「一次データ」に基づく研究といえた。もちろんSSMでは過去の調査データが研究者グループの努力によって保存され、他の研究者が利用できていたが、当該調査データを利用できたのは、原則的に当該研究者グループ内に限定されていた。この点は、海外の研究環境との大きな違いであった。

こうした結果、調査研究による数多くの調査データが、保存されることなく散逸したり、保存されている場合でも、1次調査者以外の第三者が利用するには難しい状況があった。そのため、調査研究費を確保できない若手研究者は、大規模な調査に基づいた研究を行うことが難しい状況にあったともいえる。それだけでなく、調査データに第1次調査者以外の研究者がアクセスできないため、研究成果として刊行された論文を第三者が再検証することができない状況が続いていた (この点に関しては、佐藤朋彦氏との共著「データアーカイブの役割とSSJデータアーカイブの現状——実証研究における再現性を担保するために」『日本労働研究雑誌』2006年6月号を参照されたい)。他方で、第1次調査



のデータが、DAに寄託されていれば、そのデータに基づいて研究された論文を第三者が検証することが可能となるのである。

上記のような問題関心から日本における実証的な研究環境を改善するため、SSJDAの設立に取り組むことになった。現在のSSJDAには、社会学分野に限定しても研究グループによる大規模調査が寄託され公開されているが、設立当初は、データ寄託の理解を研究者から得ることが難しい状況があった。そのため当初は、私が調査研究に協力している調査研究機関に調査データの寄託を依頼し、公開可能なデータセットを集めることから始めた。協力を依頼したのは、生命保険文化センター（生活保障と生命保険に関する調査など）、リクルートワークス研究所（ワーキングパーソン調査など）、連合総研（勤労者の仕事と暮らしに関するアンケート調査など）、介護労働安定センター（介護労働実態調査など）、日本政策金融公庫総合研究所（新規開業実態調査など）などである。SSJDAに寄託されている調査データが、個人だけでなく企業に関する調査など労働や経営に関係した調査データが多いのはこうした経緯による。その後、SSMなど研究者グループの大規模データセットがSSJDAへ寄託が行われるようになっていく。

『社会調査の公開データ』の刊行

既に説明したようにSSJDA設立当初の日本では、公開データの2次分析による研究成果は少なく、社会調査に関する大学院の教育でも1次分析のための調査研究方法に関するものが主で、2次分析による調査研究を教える状況にはなかった。例えば、本書の序の注に記載しているが、日本社会学会の機関誌である『社会学評論』とアメリカ社会学会のAmerican Sociological Review(ASR)に掲載されている論文に占める2次分析による研究は、『社会学評論』では1989年が25本中1本(4%)、1999年が29本中9本(ただし、SSM特集を除くと23本中3本：13%)に対して、ASRでは1998年が46本中28本(61%)、1999年が40本中37本(68%)となっていた。この点でも日本とアメリカにおける2次分析による研究の比重の違いが確認できよう。

こうした状況を改善し、公開データを分析することで新しい研究を行う2次分析による社会研究を日本に定着させるために、2次分析の方法、公開

データの活用方法、主要公開データの紹介、さらには2次分析による研究事例の提供を目指して、多くの研究者の協力を得て刊行したのが本書である。

本書はIからIVの4部構成で、Iは「公開データによる社会分析の手引き」（安藏伸治）と「公開データ利用型の調査教育の勧め」（稲葉昭英）からなる。Iの前半では、公開データを利用した2次分析による研究方法を紹介している。2次分析では、データセットが事前に確定しているため、モデル構築に際して、代理変数の作成などの工夫が必要なことを解説している。Iの後半では、データ収集型の社会調査教育とその問題点を指摘し、社会調査環境の変化やDAの整備などを踏まえて、公開データ利用型の社会調査教育の意義やカリキュラムを提示している。現在の社会調査士の教育では当たり前といえるが、当時としては新しい視点であった。

IIの「公開データセットの紹介」では、国内外のデータアーカイブの紹介（松井博）や分野別の主要データの概要に加えて、主要公開データとして日本・アメリカ・イギリス・ドイツの総合社会調査、世界価値観調査（WVS）、ISSP調査、日本人の選挙行動調査などを紹介している。IIIでは、公開データを利用した社会分析の事例として、研究者（中尾啓子、安野智子、千葉隆之、永井暁子、片桐啓子、上村泰裕、赤堀三郎）による7本の論文を掲載している。最終章のVは「公開データの入手方法」（清水誠）である。

公開データを利用した研究促進のための取り組み

『社会調査の公開データ』刊行後も、SSJDAの公開データセット数を増やすために調査研究機関や研究者への寄託依頼を継続している。それに加え、毎年、①公開データを利用した社会研究の促進のための統計分析セミナーの開催、②寄託データの中からデータセットを選らび、そのデータセットを活用した社会研究を促進するための参加者公募型の2次分析研究会、③SSJDAの公開データを活用して公表された研究論文の中から優秀論文を選定し表彰する2次分析表彰、④SSJDAへ継続的にデータを寄託している研究機関や研究者を表彰する寄託者表彰など、日本における公開データを活用した社会研究を普及・定着させる取り組みを継続している。このように『社会調査の公開データ』の刊行の目的が、SSJDAのその後の活動に継承されているといえよう。